

平成28年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大	6. 個人番号カード等交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	28,320
臨時	単独	計画	0	0	0		基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	24,369
									平成29年度	2,013
							平成30年度	1,938		
							平成31年度	0		
							施策11	行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります	平成32年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	13,446	
本年度当初査定額	16,232	24,602

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0					13,446	△13,446
本年度当初査定額	2	16,230					0	8,370

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号カードの交付やその運用に関する事務を適切に実施するための事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務補佐員経費 ・裏書印字プリンター等機器類賃貸借 ・個人番号カード等交付事務費負担金 	<p>(事業の目的) 「行政運営の効率化」及び「行政分野におけるより公正な給付と負担の確保」を達成するために、個人番号カードの普及に努めることを目的としております。</p>	<p>(事業の効果) 公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) マイナンバー制度及び個人番号カードについての啓発、周知。 個人番号カードの適切な交付。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
04	869	0	869
07	5,670	0	5,670
11	150	0	150
14	1,683	0	1,683
19	16,230	0	16,230

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
		13	02	01	01	11	00	通知カード再交付手数料	1	1	0	1
		13	02	01	01	12	00	個人番号カード再交付手数料	1	1	0	1
		14	02	01	01	02	00	個人番号カード等交付事業費補助金	13,444	16,230	0	16,230
	差引一般財源								△13,446	8,370	0	8,370